



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月27日

上場会社名 西部ガスホールディングス株式会社
 コード番号 9536 URL <https://hd.saibugas.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道永 幸典

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部連結決算グループ マネジャー (氏名) 桑原 英明

TEL 092-633-2245

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	266,319	23.7	10,811		11,759		13,215	
2022年3月期	215,273	12.1	451	90.7	571	87.5	495	72.4

(注) 包括利益 2023年3月期 15,777百万円 (%) 2022年3月期 3,379百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	356.92		16.4	2.9	4.1
2022年3月期	13.37		0.6	0.1	0.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 407百万円 2022年3月期 207百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	414,268	93,624	20.9	2,343.90
2022年3月期	395,664	80,639	18.8	2,007.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 86,785百万円 2022年3月期 74,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	21,749	15,969	2,959	35,720
2022年3月期	10,542	14,125	7,634	24,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		35.00		35.00	70.00	2,597	523.6	3.4
2023年3月期		35.00		35.00	70.00	2,597	19.6	3.2
2024年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		37.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	1.4	10,000	7.5	10,000	15.0	7,000	47.0	189.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	37,187,567 株	2022年3月期	37,187,567 株
期末自己株式数	2023年3月期	161,388 株	2022年3月期	162,173 株
期中平均株式数	2023年3月期	37,026,170 株	2022年3月期	37,025,238 株

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、期末自己株式数には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式(2023年3月期76,600株、2022年3月期78,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算においては、当該信託口が保有する当社株式(2023年3月期期中平均 77,062株、2022年3月期期中平均 78,838株)を、控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,856	4.0	2,077	53.7	3,476	50.9	8,553	316.0
2022年3月期	9,475		1,351		2,304		2,056	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	231.01	
2022年3月期	55.53	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	283,236	58,115	20.5	1,569.57
2022年3月期	266,006	50,926	19.1	1,375.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 58,115百万円 2022年3月期 50,926百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済社会活動の両立が進むなかで、政府による各種政策の効果などにより、個人消費や雇用情勢に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、世界的な金融引締め等が続くなか、物価上昇等による海外景気の下振れが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、2022年4月よりスタートした新たな中期経営計画「Next2024」のもと、エネルギーとくらしの総合サービス企業グループとして、中核であるガスエネルギー事業の競争力強化を図るとともに、電力・その他エネルギー事業や不動産事業等、引き続き事業構造の変革に取り組んでおります。

また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、カーボンニュートラル都市ガスの供給開始や、各自治体と脱炭素に関わる連携協定を締結する等、今後もお客さま及び地域社会の持続的発展に貢献してまいります。

当期の売上高は、ガス事業において原料費調整によるガス料金単価の上方調整の影響等により、前期に比べ51,046百万円増の266,319百万円となりました。

費用面につきましては、主にガス事業において売上原価が増加いたしました。

この結果、営業利益は前期に比べ10,360百万円増の10,811百万円、経常利益は前期に比べ11,188百万円増の11,759百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加え、ハウステンボス株式会社の株式売却益を特別利益に計上したこと等により、前期に比べ12,720百万円増の13,215百万円となりました。

〔収支の概要〕

(単位：百万円)

項目	2022年度 (2022.4~2023.3)	2021年度 (2021.4~2022.3)	増減	増減率
売上高	266,319	215,273	51,046	23.7%
売上原価	188,102	146,224	41,878	28.6%
供給販売費及び一般管理費	67,405	68,596	△1,191	△1.7%
営業利益	10,811	451	10,360	—
経常利益	11,759	571	11,188	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,215	495	12,720	—
ROE (自己資本当期純利益率)	16.4%	ROA (総資産当期純利益率)	3.3%	

〔ガス販売実績等〕

項目	単位	2022年度 (2022.4~2023.3)	2021年度 (2021.4~2022.3)	増減	増減率	
販売量	家庭用	千m ³	213,421	231,168	△17,747	△7.7%
	業務用	〃	564,678	552,965	11,713	2.1%
	卸供給	〃	114,153	119,864	△5,711	△4.8%
	計	〃	892,252	903,997	△11,745	△1.3%
お客さま戸数	千戸	1,133.7	1,132.0	1.7	0.1%	
平均気温	℃	18.1	17.7	0.4	—	

(注) 1. ガス販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

2. お客さま戸数は、年度末の都市ガスメーター取付個数であります。

〔原油価格及び為替レート〕

項目	単位	2022年度 (2022.4~2023.3)	2021年度 (2021.4~2022.3)	増減	増減率
原油価格	ドル/バレル	102.71	69.11	33.60	48.6%
為替レート	円/ドル	135.50	112.39	23.11	20.6%

<セグメント別の概況>

①ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま戸数は113万3千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ1.3%減の892,252千 m^3 となりました。このうち業務用ガス販売量につきましては、主に商業用や工業用分野において新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により2.1%増の564,678千 m^3 となりました。一方、家庭用ガス販売量は、巣ごもり需要の縮小や節約意識の高まり等により使用量が減少したことから7.7%減の213,421千 m^3 となりました。また、他の事業者への卸供給ガス販売量につきましては、卸供給先の需要減等により4.8%減の114,153千 m^3 となりました。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整によるガス料金単価の上方調整の影響等により、売上高は前期に比べ37.8%増の165,975百万円となり、セグメント損益は売上高の増加に加え、前期に原料LNGをスポット市場から調達した影響による費用の増加がなくなったこと等により、6,165百万円の利益（前期セグメント損失5,331百万円）となりました。

②LPG

LPG販売単価が上昇したこと等により、売上高は前期に比べ10.4%増の26,718百万円となったものの、LPG仕入価格の上昇に伴う売上原価の増加に加え、新規物件獲得の販売促進費が増加したこと等により、セグメント利益は前期に比べ66.9%減の268百万円となりました。

③電力・その他エネルギー

電力小売事業において販売単価の上昇及び販売量の増加等により、売上高は前期に比べ1.5%増の21,334百万円となったものの、電力仕入価格の上昇の影響等により、セグメント利益は前期に比べ58.0%減の539百万円となりました。

④不動産

分譲マンションの販売戸数が減少した一方、宅地販売や海外での戸建て販売が増加したこと等により、売上高は前期に比べ7.6%増の41,777百万円となったものの、前期は海外大型物件があったこと等により、セグメント利益は前期に比べ10.2%減の4,086百万円となりました。

⑤その他

その他の事業には、食関連事業（食品販売事業、飲食店事業）、情報処理事業等が含まれておりますが、食関連事業において新型コロナウイルス感染症の影響からの一部回復等により、売上高は前期に比べ3.1%増の27,748百万円となり、セグメント損益は177百万円の利益（前期セグメント損失110百万円）となりました。

（単位：百万円、上段 対前期比）

項目	ガス	L P G	電力・ その他エネルギー	不動産	その他
売上高	+ 37.8% 165,975	+ 10.4% 26,718	+ 1.5% 21,334	+ 7.6% 41,777	+ 3.1% 27,748
セグメント利益	— 6,165	△ 66.9% 268	△ 58.0% 539	△ 10.2% 4,086	— 177

（注）売上高及びセグメント利益にはセグメント間取引消去又は振替高を含み、セグメント利益には各セグメントに配分していない全社費用を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、414,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,604百万円増加しました。これは主に2022年12月発行のトランジションボンドの未充当金額で現金及び預金が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、320,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,620百万円増加しました。これは主に社債が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、93,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,985百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加に伴い利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は20.9%（前連結会計年度末は18.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ11,309百万円増の35,720百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、21,749百万円となり、前期に比べ11,207百万円の収入の増加となりました。これは、都市ガス事業においてガス料金単価の上方調整によりガス売上収入が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、15,969百万円となり、前期に比べ1,844百万円の支出の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、2,959百万円となり、前期に比べ4,675百万円の収入の減少となりました。これは、短期借入金の返済が増加したこと等によるものです。

（単位：百万円）

項 目	2022年度	2021年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,749	10,542	11,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,969	△14,125	△1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,959	7,634	△4,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,450	835	1,615
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,190	4,887	6,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40	△40
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	118	—	118
現金及び現金同等物の期末残高	35,720	24,411	11,309
有利子負債の期末残高	281,902	275,124	6,778
フリーキャッシュフロー	15,585	5,925	9,660

（注）フリーキャッシュフロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費＋減損損失額－設備投資額

（参考）設備投資計画

（単位：億円）

項 目	2023年度計画	2022年度実績	2021年度実績
設備投資額	270	197	160

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

項 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
自 己 資 本 比 率	20.8%	19.9%	20.5%	18.8%	20.9%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	24.0%	25.7%	30.1%	18.7%	15.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.6年	14.2年	12.7年	26.1年	13.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	12.5	14.6	8.9	18.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年度につきましては、売上高270,000百万円、経常利益10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円を見込んでおります。都市ガス販売量は、前期比9.9%増加の980百万m³と見込んでおり、収支は今後の原油価格や為替レート等の動向に影響されますが、原油価格90ドル/バレル、為替レート135円/ドルを前提としております。

(単位：百万円)

項 目	2023年度計画	2022年度実績	増 減	率(%)
売 上 高	270,000	266,319	3,681	1.4
営 業 利 益	10,000	10,811	△811	△7.5
経 常 利 益	10,000	11,759	△1,759	△15.0
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	7,000	13,215	△6,215	△47.0

※ 前提：原油価格 90ドル/バレル
為替レート 135円/ドル

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

なお、当社は年2回の配当を行うこととしており、当期の期末配当として1株につき35円の配当を予定しております。通期では、中間配当として実施した35円を加え、1株につき70円の配当となる予定です。次期につきましても、中間配当を含め1株につき70円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(連結の範囲)

・増加：1社

2023年2月1日

㈱天神町木村家ビル (株式の取得)

・減少：2社

2022年4月1日

㈱TERASO (西部ガス都市開発㈱と合併)

大牟田ガスエネルギー㈱ (大牟田瓦斯㈱と合併)

(持分法の適用)

・増加：1社

2022年4月1日

ひびき発電合同会社 (新規設立)

これにより連結子会社が46社、持分法適用関連会社が6社となりました。

上記以外については、最近の有価証券報告書(2022年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	25,174	20,102
供給設備	69,805	66,853
業務設備	12,882	12,551
その他の設備	116,833	122,522
建設仮勘定	2,927	4,021
有形固定資産合計	227,624	226,051
無形固定資産		
のれん	99	172
その他無形固定資産	3,210	3,036
無形固定資産合計	3,310	3,208
投資その他の資産		
投資有価証券	39,692	44,197
長期貸付金	428	424
退職給付に係る資産	7,861	7,921
繰延税金資産	4,594	4,073
その他投資	8,319	6,330
貸倒引当金	△414	△299
投資その他の資産合計	60,481	62,647
固定資産合計	291,415	291,907
流動資産		
現金及び預金	25,535	36,778
受取手形、売掛金及び契約資産	24,483	29,495
商品及び製品	5,039	6,519
仕掛品	27,043	31,155
原材料及び貯蔵品	4,827	7,954
その他流動資産	17,493	10,774
貸倒引当金	△172	△318
流動資産合計	104,248	122,360
資産合計	395,664	414,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	67,280	72,140
長期借入金	131,241	127,564
繰延税金負債	285	829
ガスホルダー修繕引当金	379	380
退職給付に係る負債	1,839	1,795
資産除去債務	378	819
その他固定負債	10,271	9,909
固定負債合計	211,677	213,439
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	35,480	49,378
支払手形及び買掛金	10,217	11,344
短期借入金	37,773	29,628
未払法人税等	3,121	1,172
その他流動負債	16,754	15,680
流動負債合計	103,347	107,205
負債合計	315,024	320,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,785	5,775
利益剰余金	41,850	52,468
自己株式	△371	△369
株主資本合計	67,893	78,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,457	4,721
繰延ヘッジ損益	△10	—
為替換算調整勘定	660	1,977
退職給付に係る調整累計額	2,333	1,582
その他の包括利益累計額合計	6,441	8,281
非支配株主持分	6,304	6,838
純資産合計	80,639	93,624
負債純資産合計	395,664	414,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	215,273	266,319
売上原価	146,224	188,102
売上総利益	69,048	78,217
供給販売費及び一般管理費	68,596	67,405
営業利益	451	10,811
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	772	715
持分法による投資利益	—	407
雑貸貸料	163	160
雑収入	1,556	1,805
営業外収益合計	2,504	3,101
営業外費用		
支払利息	1,181	1,201
持分法による投資損失	207	—
社債発行費償却	79	65
雑支出	916	886
営業外費用合計	2,385	2,153
経常利益	571	11,759
特別利益		
投資有価証券売却益	2,285	8,532
特別利益合計	2,285	8,532
特別損失		
固定資産除売却損	521	280
減損損失	650	1,762
投資有価証券評価損	616	309
関係会社出資金譲渡損	229	—
特別損失合計	2,018	2,352
税金等調整前当期純利益	837	17,940
法人税、住民税及び事業税	2,521	3,448
法人税等調整額	△2,616	588
法人税等合計	△94	4,037
当期純利益	932	13,903
非支配株主に帰属する当期純利益	437	687
親会社株主に帰属する当期純利益	495	13,215

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	932	13,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,434	1,262
繰延ヘッジ損益	△10	10
為替換算調整勘定	232	450
退職給付に係る調整額	△839	△751
持分法適用会社に対する持分相当額	739	902
その他の包括利益合計	△4,312	1,874
包括利益	△3,379	15,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,818	15,055
非支配株主に係る包括利益	438	722

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,809	43,222	△374	69,287
会計方針の変更による累積的影響額			729		729
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,629	5,809	43,952	△374	70,017
当期変動額					
剰余金の配当			△2,597		△2,597
親会社株主に帰属する当期純利益			495		495
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				5	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△24			△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24	△2,102	2	△2,124
当期末残高	20,629	5,785	41,850	△371	67,893

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,913	—	△332	3,173	10,754	6,078	86,121
会計方針の変更による累積的影響額							729
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,913	—	△332	3,173	10,754	6,078	86,851
当期変動額							
剰余金の配当							△2,597
親会社株主に帰属する当期純利益							495
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,455	△10	992	△839	△4,313	226	△4,086
当期変動額合計	△4,455	△10	992	△839	△4,313	226	△6,211
当期末残高	3,457	△10	660	2,333	6,441	6,304	80,639

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,785	41,850	△371	67,893
当期変動額					
剰余金の配当			△2,597		△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,215		13,215
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	10,618	2	10,610
当期末残高	20,629	5,775	52,468	△369	78,504

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,457	△10	660	2,333	6,441	6,304	80,639
当期変動額							
剰余金の配当							△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,215
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,263	10	1,317	△751	1,839	534	2,373
当期変動額合計	1,263	10	1,317	△751	1,839	534	12,984
当期末残高	4,721	—	1,977	1,582	8,281	6,838	93,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	837	17,940
減価償却費	20,829	20,377
減損損失	650	1,762
長期前払費用償却額	1,314	739
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△549	30
受取利息及び受取配当金	△784	△727
支払利息	1,181	1,201
有形固定資産除却損	360	276
有形固定資産売却損益 (△は益)	161	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,285	△8,532
投資有価証券評価損益 (△は益)	616	309
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,088	△5,012
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△767	△8,720
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,269	7,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△496	1,126
未払消費税等の増減額 (△は減少)	706	△653
その他	2,809	△883
小計	13,227	26,745
利息及び配当金の受取額	1,032	1,051
利息の支払額	△1,187	△1,170
法人税等の支払額	△2,530	△4,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,542	21,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,198	△19,300
有形及び無形固定資産の売却による収入	486	57
長期前払費用の取得による支出	△885	△828
投資有価証券の取得による支出	△2,092	△3,153
投資有価証券の売却による収入	4,530	8,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,305
貸付けによる支出	△229	△1,094
貸付金の回収による収入	387	254
その他	△1,122	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,125	△15,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,257	△8,144
長期借入れによる収入	42,928	39,336
長期借入金の返済による支出	△36,267	△39,183
社債の発行による収入	11,420	14,934
社債の償還による支出	△10,140	△140
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△2,596	△2,599
非支配株主への配当金の支払額	△230	△214
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24	—
その他	△709	△1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,634	2,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	835	2,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,887	11,190
現金及び現金同等物の期首残高	19,483	24,411
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	118
現金及び現金同等物の期末残高	24,411	35,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託等については、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに变更しております。

なお、当該適用による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業(不随する工事及び器具販売を含む)、LPG事業、電力・その他エネルギー事業及び不動産事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG事業」、「電力・その他エネルギー事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、都市ガス販売、都市ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売等を行っております。

「LPG事業」は、LPG販売、LPG機器販売並びにこれに伴う工事施工等を行っております。

「電力・その他エネルギー事業」は、電力販売、熱供給事業、太陽光発電事業等を行っております。

「不動産事業」は、不動産販売・賃貸及び管理、住宅建築、宅地開発、リフォーム事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一の方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	118,724	19,989	20,402	34,004	193,121	22,152	215,273	—	215,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,725	4,215	606	4,809	11,356	4,760	16,117	△16,117	—
計	120,449	24,204	21,009	38,814	204,477	26,913	231,391	△16,117	215,273
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△5,331	810	1,284	4,550	1,314	△110	1,204	△752	451
セグメント資産	144,293	20,408	20,440	109,105	294,248	30,233	324,481	71,182	395,664
その他の項目									
減価償却費	15,261	1,089	995	1,585	18,931	984	19,916	913	20,829
減損損失	—	—	—	—	—	650	650	—	650
のれんの償却額	—	31	—	—	31	—	31	—	31
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	11,324	11,324	—	11,324
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,889	831	747	5,888	14,356	411	14,768	1,280	16,049

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△752百万円には、セグメント間取引消去又は振替高591百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,343百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額71,182百万円には、セグメント間消去又は振替高△182,073百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産253,256百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額913百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△193百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費1,107百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,280百万円には、セグメント間消去又は振替高62百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額1,218百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	163,845	22,065	20,484	37,181	243,577	22,742	266,319	—	266,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,130	4,652	849	4,595	12,228	5,005	17,234	△17,234	—
計	165,975	26,718	21,334	41,777	255,805	27,748	283,554	△17,234	266,319
セグメント利益	6,165	268	539	4,086	11,060	177	11,237	△425	10,811
セグメント資産	144,026	20,339	24,774	122,309	311,449	29,668	341,118	73,150	414,268
その他の項目									
減価償却費	14,897	1,074	1,065	1,674	18,712	917	19,629	747	20,377
減損損失	—	—	327	1,434	1,762	—	1,762	—	1,762
のれんの償却額	—	34	—	271	305	—	305	—	305
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	15,003	15,003	—	15,003
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,753	1,015	1,316	8,725	17,811	1,280	19,091	678	19,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△425百万円には、セグメント間取引消去又は振替高482百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△907百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額73,150百万円には、セグメント間消去又は振替高△190,448百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産263,598百万円が含まれております。全社資産は、主に持株会社である当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、グループ金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額747百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△171百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費919百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額678百万円には、セグメント間消去又は振替高△285百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額963百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,007.69円	2,343.90円
1株当たり当期純利益	13.37円	356.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度78千株、当連結会計年度76千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度78千株、当連結会計年度77千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	495	13,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	495	13,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,025	37,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2023年3月6日発表の「役員人事について」をご参照ください。